

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02978

研究課題名(和文)学習指導要領改訂後の中等英語教育の現状

研究課題名(英文)Current Practices and Issues in Japan's English Curriculum Reforms

研究代表者

熊澤 雅子(Kumazawa, Masako)

桜美林大学・グローバル・コミュニケーション学群・准教授

研究者番号：20386478

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はコミュニケーション力育成を目指した日本の学校英語教育改革において、中学・高校に勤務する英語教員の実践の変化とその要因を調査することを目的とした。初年度から3年目までは主に文献研究とデータ収集をアンケートやインタビューで行い、最終年度は収集したデータをCritical Language Policyの枠組みで分析し、国家主導の教育改革に伴う社会的・文化的プロセスが教育の現場もたらす影響を検証した。結果、改革が広がらない要因として、教育改革と教員心理の間の心理的距離と、学校単位の組織的な取り組みの不在があることなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義で重要なものは、日本における英語教育改革をcritical language policyの視点で分析し、教育改革の社会的・文化的・政治的プロセスが教育現場にもたらす影響を実証的なデータを用いて明らかにしようとした点である。これにより得られた知見、すなわち、教育改革と実践者の教員との心理的な距離が改革の進行を妨げているという現実、教育現場の変革には、より民主的で実践者や生徒が利益を受ける教育改革が必要であるということを示していると解釈できる。これはグローバル化した現在において関心を集める実用的な英語力の育成に向けた教育改革をさらに進める上で、社会的に意義のある知見であろう。

研究成果の概要(英文)：This study set out to examine the impacts of the curriculum reforms toward enhanced communicative English skills among students in Japan. In particular, it aimed to find out reasons behind the gaps between the policies and the local level practice. The first three years of the project were mostly used for literature review and data collection while occasionally presenting some preliminary findings. The final research findings were presented and published in the final year of 2019. The findings suggest two main reasons behind the sluggish change at the local level: One were the psychological gaps between the curriculum policies and teachers' values, which tend to prioritize their stakeholders' needs, and the other was a lack of collective, institution-wide efforts toward the curriculum changes. Some practical implications were also made based on the findings, which include more democratic policy-making processes and further investigation into the issue of power at Japanese schools.

研究分野：外国語教育

キーワード：外国語教育 言語教育政策 カリキュラム改革 教員認知

1. 研究開始当初の背景

(1)社会的背景

本研究は、実用的コミュニケーション力育成を目指し、過去30年以上にわたって学習指導要領改訂の度に新しい変革が余儀なくされてきた日本の学校英語教育を文脈としている。1980年代以降、日本の国際化及び世界的なグローバル化に伴い、実用的な英語コミュニケーション力の必要性が叫ばれるようになったが、その間、学校英語教育に対しては文法や読解力に重きをおきコミュニケーション能力の育成には遅れをとっているとの批判が高まり、文部科学省は学習指導要領改訂の度に、英語コミュニケーション力の育成に向けて舵をとってきた。本研究が実施された時期は、2020年度から全面実施された新しい学習指導要領が公布され施行を待つ間の期間にほぼ重なり、大学入試改革も視野に入れて主に高等学校での英語教育に大きな変革が起ころうとしているタイミングであった。

(2)学術的背景

上述したような学校教育改革が続く一方で、英語教育の研究においては、学習指導要領の改訂が実際の授業には浸透していないことが度々指摘されてきた。一連の文献では、教育改革を阻んでいる要因として、知識偏重・受け身の日本の学校教育文化や知識偏重の入試制度(Nishino, 2009, 2012; Taguchi, 2005; Saito, 2017; Sakui, 2004)、教員の知識・英語力不足(Suzuki & Rodgers, 2014; Taguchi, 2005)や教育観からくる抵抗(Kumazawa, 2013; Nishino, 2012; Saito, 2017; Sakui, 2004)、生徒のモチベーション・英語力不足(Nishino & Watanabe, 2008; Taguchi, 2005)、また学習指導要領そのものの曖昧な記述(Tahira, 2012)などが指摘されている。この学術的知見のうち多くのは、2008年及び2009年より施行された学習指導要領以前に行われた研究が元になっており、その学習指導要領がどのように教育実践に浸透したのか、またその次の学習指導要領や大学入試改革を前に中等英語教育にどのような影響が現れているのかを調査することにより、新たな知見を加えることを目指した。

2. 研究の目的

上記の背景をもとに本研究は、実用的コミュニケーション力養成に向けた英語教育への動きが進む中、中学校の英語教員の実践にいかなる変化があるか、またその変化の要因は何かを調査することを目的として開始した。当初の計画として、混合法を用いてまず無作為で抽出した中高英語教員にアンケートを送付してデータを収集し、その後、数を限定してインタビューや授業観察で質的データを収集することを目指した。全体の研究設問は以下の2点である。

- 1) 中高英語教員は、コミュニケーション力を重視する英語教育政策を、どのように実践と関連づけているのか。
- 2) 国の推進するカリキュラム改革が、教員の実践に浸透しない傾向にあるのはなぜか。

さらに、研究を進めデータを収集する中で文献研究も並行して行い、得られたデータを分析する枠組みに、Critical Language Policy (以下、CLP) (Tollefson, 2006)を採用することとした。これにより、国家主導の教育改革に伴う複雑な社会的・文化的プロセスが教育の現場に及ぼす影響をクリティカルな視点で検証することを目指した。

3. 研究の方法

(1)アンケート調査

2017年3月に無作為で抽出した関東近県の中学・高校合わせて100校に、アンケート用紙を送付した。質問内容は、研究代表者と研究分担者が共同で考案し、データ分析も共同で行った。質問項目は、学習指導要領の改訂に伴う学校全体のカリキュラムの変化に加え、その変化がどのようなレベル、どのようなプロセスで起きているのか、回答者の教員個人の授業実践と学習指導要領との関係、現状の問題点などであった。アンケートの回収率は12%で、限られた回答数の中から抽出できた知見は、現場の英語教育の変化がある程度進んでいると答えた回答が大半であったにもかかわらず、その変化が学校全体の取り組みを背景としていない点であった。授業改革は個人レベルの授業実践に限られたものが多く、変化のプロセスについても、英語科レベルのイニシアチブと個人レベルの取り組みとの回答が50%ずつで、学校レベルのイニシアチブで改革が行われているとの回答はなかった。このことから、英語カリキュラム改革が叫ばれる中、その担い手は主に個々の教員に委ねられている可能性が高いことが推察された。

(2)インタビュー及びフィールド調査

これを受けて、アンケート分析後のインタビュー調査では、特に改革のプロセスが学校レベルの取り組みになっていない要因を教員の視点から探ることを目的とした。このため管理職のベテラン教員2名、20代の若手教員2名を研究対象者としてデータ収集を行った。研究対象者は、ランダムサンプリングでアンケート回答者や研究代表者の個人的なつながりを使って依頼し、承諾していただけた先生方4名にお願いした。

質的データは全て研究代表者が直接収集した。主なデータソースは研究参加者とのインタビ

ユーや、学校訪問や授業観察を行った際のフィールドノートである。インタビューは、学校訪問時あるいは学校訪問後に一度、1人1時間から2時間かけて行った。形式は、半構造化インタビューを基本とし、事前に用意したインタビュー項目をもとに、回答から研究テーマにつながる項目が生じた際は質問を追加してさらに掘り下げて行く形をとった。質問項目は主に、1) 研究参加者の教員歴、2) 英語教育観、3) 勤務校の特徴、4) 学校としての英語教育への取り組み・システム、5) 英語教育改革(学習指導要領改訂)に伴う個人的な意見と取り組み、などである。インタビュー後、録音した音声データを文字に書き起こした。

学校訪問は各校一回行い、学校近辺や校内を観察するとともに、教頭職のため通常授業を担当していない1名の先生以外の研究参加者については授業観察も行った。フィールド調査中はフィールドノートを取り、手書きのものは訪問後すぐデジタル化した。それ以外にも、英語科のカリキュラム、保護者説明会資料、学校パンフレット、学校の年間スケジュールなど入手可能なものを参考資料として持ち帰った。

データ分析はクリティカルな視点を保ちつつ、研究設問の答えを研究参加者の視点に照らして探ることを目指した。収集したインタビューデータは、研究代表者がメモを取りながら複数回聞くとともに、文字起こし後マージンにメモを取りながら熟読し、浮かび上がってきたテーマを筆者の視点で解釈した。その解釈にあたりフィールドノートや持ち帰ったデータを随時参考にした。

4. 研究成果

上記のデータをもとに、二つの研究設問に対して以下の研究成果が得られた。

(1) カリキュラム改革と実践の関連：心理的距離

まず研究設問(1)の「中高英語教員は、コミュニケーション力を重視する英語教育政策をどのように実践と関連づけているのか」についての一つのキーワードは「学習指導要領と教員との心理的距離」である。具体例を一つあげると、研究参加者の若手の教員の2人は最近の自分の授業実践に影響を与えている要因を問われて、それぞれ以下のように答えた。

外的な要因っていうので考えるなら、大学入試が一番大きいかな、と思います。やはり、生徒のモチベーションが向かうのは自分自身のことなので、大学入試でどう結果を出すかっていうのが一番大きいかなっていうのは、この3年間過ごして来て思ったので。

まあ3年目くらいになってくるとやっぱり意識したのは社会的なところ。結局一番レベルの高い科を持たせてもらっているんで、結果出さなきゃいけない、っていうのは3年目、今年度すごく意識していますね。

これらの引用から読みとれるのは、教員の実践に影響をより大きく持つのは、遙か彼方から降りてくる教育政策ではなく、生徒や学校という目に見えるステークホルダーのニーズである、という点である。2人とも教師になりたての頃は、タスクを多用しアウトプットに重きをおいた授業を試みたと述べていたが、2年目、3年目となり周りの状況が一通り見えるようになってくると勤務校の教員としてのミッションを果たそうと努める中で、より入試やテストを意識し、文法や知識を中心とした授業を行うようになる。この2人の実践の変化から、現場で教壇に立つ教員にとって、指導要領の遂行よりも大きな心理的な場所を占めるのは、自身のおかれた教育環境でのミッションを果たすことである、ということが見てとれる。

さらに、教育政策が教員の心理に内在化されない理由についてより具体的に言及したのは、1人の年配の研究参加者である。この教員は、指導要領改訂に伴う変化は、賛成・反対にかかわらず従わなければならないものであるという前提で、「正直どっちでもいい」と述べている。この発言の裏から読み取れるのは、教育改革は「制度」としては受け入れるが、その中身となる自分の信念や実践には大きな変化はない、というニュアンスであろう。実際この教員は、学習指導要領が変遷を重ねても自分の実践の柱となる部分はなんら変わっていない、とも明言し、むしろ学校で責任のある立場として、「制度」そのものの善し悪しより、現場の教員が「楽しんで外国語の授業をやってくれればいい」が、急激な変化に伴う「負担増が一番心配」との懸念を述べてもいる。

上記に紹介したように、研究設問(1)の、中高英語教員が英語教育政策をどのように実践と関連づけているのかの答えとして、本研究の参加者の4名の教員にとって教育政策は、見知らぬ他者が作ったトップダウンの制度上の枠組みであり、制度としては受け入れるが、教員の心理には内在化されない心理的な距離のあるものであるということが見てとれた。

(2) 改革が浸透しない理由：組織レベルの取組みの不在

さらに、上記の知見は、研究設問(2)の「国の推進するカリキュラム改革が、教員の実践に浸透しない傾向にあるのはなぜか」の答えの一つにつながっている。つまり、少なくともこの研究に参加した現職の教員たちにとって、学習指導要領は「制度」であり自分たちの実践とは離れたところに存在するものであるため、改革に伴う変化は、自身の理念や使命に「合う」なら

教室運営に取り入れるが、「合わない」場合は、自分の経験に基づく信念や、自分により近いステークホルダーのニーズを尊重する。この心理的距離が、教育改革と実践との乖離を生む一つの要因となっていることが示唆された。

さらに、教育改革が進まないもう一つの要因としてアンケートの結果からも示されていたのが「組織レベルでの取り組みの不在」であるが、この点はインタビュー調査でも裏付けられた。

まず管理職である年配の研究参加者側からの視点でこの問題を見ると、2人とも声を揃えて学校を挙げて英語教育改革を行う難しさを、1人は各教員の自立性への配慮や遠慮を理由に、もう一人は教員の多忙を理由に、語っている。双方に共通するのは、自身の理想や理念はあっても、多忙な教員に遠慮があり、学校としての細かい達成目標やガイドライン、新しい取り組みを一律に課すことができないという実情であった。

一方、若手の先生方からの視点では、1人の教員は、勤務校の規模の大きさと保守的な文化、教員の多忙を指摘しているのに対し、もう1人の教員はさらに直接的に古くからいる英語教員の意識の低さや英語力不足を批判し、「結局たぶんできないと思うんで、何も触れられない」状態だと訴えている。

上記のように、本研究の参加者の教員の話からは、英語教育改革が教室内の実践に浸透しない要因の一つとして、組織レベルでの共通認識や取り組みの不在があることが示され、アンケート調査の結果と一致した。さらにインタビューデータの結果から示されたのは、マネジメント側にいる教員は部下への遠慮から、若手側の教員は膠着した学校の文化や年配の教員の意欲不足を感じ、個々の取り組みを学校全体の取り組みへと広げることができずにいるという、より具体的な問題点であった。

(3)英語教育改革の問題点

上記の結果から抽出された英語教育改革の問題点は以下の通りまとめられる。

まずマクロレベルの問題として、政策決定のプロセスが挙げられる。クリティカルな視点で見た言語政策の制度上の性質として、政策は社会的強者の利益のために作られるという点がある(Tollefson, 2006)。政策決定のプロセスのステークホルダーは、政策決定を行う側と考えることができるが、本研究のデータで見られた教員の意識上では、政策のステークホルダーである政策の作り手は、「他者」である可能性が示唆された。そのように「他者」によって作られた教育改革は、実際にそれを実践する教員にとっては単なる制度であり、必要最低限受け入れねばならないものであるが、上意下達の政策で決められた目標は教員たちの意識に内在化されることはない。教員は制度という箱の「中身」は自分たちにより近いステークホルダーの利益を重視して決めており、政治的またイデオロギー的な意図が、多くの場合教育上の目標と一致しない(Yamagami & Tollefson, 2011)という現実が、本研究でも実証された。

これをクリティカルな視点で解釈すると、トップダウンの政策決定のあり方そのものが、利益を享受すべき「社会的強者」というステークホルダーの望む結果につながらない要因になっている、と捉えることができる。つまり、単に「制度」を押し付けるだけでは教室の中にまで改革を浸透させることはできず、その改革の成果を期待するのであれば、「政策」とその「実践者」との距離を縮める必要があり、政策の「成果」が誰にとってのものであるべきかという根本的な命題があらゆるステークホルダーの目線から議論される必要がある、という解釈が可能であろう。

次にミクロレベルの問題として、学校という組織における明確な“power”の不在がある。

Tollefson (2006)は、CLPにおける“power”を“the ability to control events in order to achieve one’s aims” (p. 46)と定義づけ、Pederson (2002)を引用してCLPの枠組みの研究においてpowerは、社会構造と個人のagency（個人が目的を達成しようとする意志）とのダイナミックな関係に焦点をあてて考察されるべきだ、と述べている。本研究においては、小さなレベルでの社会構造と考えられる「学校」あるいは「英語科」という組織と個人の関係において、研究参加者全てが、学校や英語科を挙げての改革に向けた取り組みの難しさを語っており、本人たちには改革に向けた意思があっても、管理職側からのトップダウンも、若手側からのボトムアップも、どちらも全く機能していなかった。この結果から、少なくとも日本における英語教育改革に関しては、ミクロレベルの「組織」において明確なpower holder、つまりカリキュラム改革に向けた取り組みを遂行する力を持つリーダー的な存在、がないという問題点が示唆される。言語政策研究の分野では、政策の安定した実施にはある程度の組織だった取り組みが必要であると指摘する文献(Johnson, D. C. & Johnson, E., 2015)もあり、英語教育改革の推進には、改革に向けてpower holderを持った「組織」の構築が必要であることが改めて示唆された。

(4)今後への示唆

本研究の結果から得られる今後への示唆としては、まず問題点として示された学習指導要領と英語教員の心理的距離を埋めるためには、政策決定プロセスの民主化と、改革の実践者である教員、その実践者にとって重要なステークホルダーである生徒が利益授与者となるような政策の策定が必要である点をあげたい。公教育全体の利益を平等に網羅する政策を作ることは容易ではないが、少なくともその策定のプロセスにおいて、当事者の利益が当事者の目線で十分議論されるということがまず必要であり、政策の作り手は、政治的またイデオロギー的な意図

と教育上の目標の乖離から目をそらして前者に重きをおくのではなく、その乖離を認識し、双方にとって利益となる政策のあり方を政策の実践者を交えた話し合いの中で追究することを提案する。

また今後の研究上の示唆としては、日本の中学・高校という組織における power の構造を、今後の研究によってより深く理解することの必要性がある。例えば、英語教育改革の成功例となるような学校がイノベーションを実現する際、power がどこにあり、それが個人の教員の agency にどのように働きかけていたのかを調査したり、あるいはより広い視点で日本の学校という組織の特異性への理解を深め、個人ではなく集団としての「教員認知」を学校内で形成する方法を考えて行くことも、今後の研究領域として重要になってくるのではないだろうか。

参考文献

- Johnson, D. C., & Johnson, E. (2015). Power and agency in language policy appropriation. *Language Policy*, 14, 221-243.
- Kumazawa, M. (2013). Gaps too large: Four novice EFL teachers' self-concept and motivation. *Teaching and teacher education*, 33, 45-55.
- Nishino, T. (2009). *Communicative language teaching in Japanese high schools: Teachers' beliefs and classroom practices* (Unpublished doctoral dissertation). Temple University, Philadelphia, PA.
- Nishino, T. (2011). Japanese secondary school teachers' beliefs and practices regarding communicative language teaching. *JALT Journal*, 33, 131-155.
- Nishino, T. (2012). Modeling teacher beliefs and practices in context: A multi-method approach. *Modern Language Journal* 96(3), 380-399.
- Nishino, T., & Watanabe, M. (2008). Communication-oriented policies versus classroom realities in Japan. *TESOL Quarterly*, 42(1), 133-138.
- Saito, Y. (2017). High school teachers' cognition of the policy of "English classes in English," and their classroom practice. *The Language Teacher*, 41(1), 3-8.
- Sakui, K. (2004). Wearing two pairs of shoes: Language teaching in Japan. *ELT Journal*, 58(2), 155-163.
- Taguchi, N. (2005). The communicative approach in Japanese secondary schools: Teachers' perceptions and practice. *The Language Teacher*, 29(3), 3-12.
- Tahira, M. (2012). Behind MEXT's new Course of Study Guidelines. *The Language Teacher*, 36(3), 3-8.
- Tofflefson, J. W. (2013). Critical theory in language policy. In T. Ricento (Ed.), *Language policy: Theory and method* (pp. 42-59). Malden, MA: Blackwell.
- Yamagami, M. & Tollefson, J. W. (2011). Elite discourses of globalization in Japan: The role of English. In P. Seargent (Ed.) *English in Japan in the era of globalization* (pp. 15-37). London: Palgrave Macmillan.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 熊澤雅子	4. 巻 9
2. 論文標題 Reforms in English language education in Japanese secondary schools: Impacts and issues	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 桜美林論考	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 熊澤雅子	4. 巻 2
2. 論文標題 英語教育改革に対する中高教員の理解と実践 クリティカルな視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 JAAL in JACET Proceedings	6. 最初と最後の頁 72-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Masako Kumazawa
2. 発表標題 For better or for worse: English teachers' response to educational reform
3. 学会等名 The 21st Annual Temple University Japan Campus Applied Linguistics Colloquium
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masako Kumazawa
2. 発表標題 English teachers' reactions to Japan's national curriculum reform
3. 学会等名 Language in Focus 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊澤雅子
2. 発表標題 英語教育改革に対する中高教員の理解と実践：クリティカルな視点から
3. 学会等名 第2回JAAL in JACET学術交流集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	熊澤 孝昭 (Kumazawa Takaaki) (20366933)	東洋大学・経済学部・准教授 (32663)	